

市民自治活動の支援及び協働の推進に向けた施策（平成26年度実績等一覧）

1 市の執行機関の施策（第21条関係）

施策	施策の概要	平成26年度の実績	課題等	平成27年度の実施予定等
①活動拠点の管理運営	にぎわい交流館を起点として、市民自治活動についての情報の受発信や相談業務、事務所機能の提供等、活動拠点としての機能の充実に努めます。	にぎわい交流館は平成23年度から指定管理者制度を導入し、現在は平成26～30年度の5年間を期間として運用している。 貸事務室：全9室（全て利用） 来館者数：39,645名（内会議室利用者：26,106名） 稼働率：97.8%（開館日数：357/365）	市民自治活動に関する相談や支援についての強化	課題を検証しつつ、民間のノウハウを活かした指定管理者制度を継続する。 ※交流館の運営については、附属機関である「にぎわい交流館運営協議会」にて検証。
②市民自治活動への助成	助成や補助等、市民が行う自主的で公益的な活動を支援するものです。市民自治活動の発展段階に応じた活動資金の支援ができるよう、既存の制度を含めた改善等に努めます。	市民自治活動推進補助金 対象件数：0件、補助金額：0円 ※市制20周年記念市民公募事業補助金として実施 対象件数：11件、補助金額：2,677,000円	応募件数の減少が見受けられることから、平成27年度から内容等を見直すこととした。	平成27年度からは①設立5年以内の団体を対象とした「スタート支援」（H27:2件）、②それ以外の団体を対象とした「ステップ支援」（H27:5件）と2段階とし、対象事業費を半額補助（上限有）から全額補助（上限有）とした。
③情報の受発信	にぎわい交流館でのチラシの設置のほかホームページ、メールマガジン等、市民自治活動に関する情報の収集や発信の充実に努めます。	・活動団体のチラシの設置 ・メールマガジンの発行（週1回程度） ・ホームページの刷新 ・にぎわいNEWSの発行（広報紙への折り込み）	情報の受発信の効果を測定することが難しい。	にぎわい交流館のFacebookの運用を開始し、情報受発信のスピードアップと、市民とコミュニティとのつながりの強化を図る。
④交流の場づくり	市民とコミュニティとを結びつける交流の場づくりに努めます。 市の執行機関は、市民とコミュニティはもちろん、コミュニティ同士を結びつけるコーディネーターの役割を果たすことが求められます。	・にぎわい交流館登録団体交流会（32団体46人参加） ・にっしん市民活動祭、ハーモニーフェスタ開催（106団体3,000人参加） ・わいわい広場（26名参加）	これまで市民活動に疎遠だった市民をいかにして活動参加につなげるか。	有効な交流の場づくりとしてのフェスティバル、イベントを継続して実施していく。
⑤人材の育成等	コミュニティのスタッフのスキルアップだけでなく、本市職員が市民自治活動やコミュニティとの協働に対する理解を深められるよう、研修等を通じた人材育成に努めます。	①NPO職員研修 ・NPOについて知ろう（新採職員14名） ・協働推進職員研修（課長級主幹・課長補佐級36名） ②NPO育ち塾 ・事業型NPOを目指す団体向けの講座を5連続で実施（参加者のべ56名）	研修の効果が出るまでに、時間がかかる。	受講対象者や研修内容を変えながら、継続して実施していく。

2 協働事業の提案（第22条関係）

施策	施策の概要	H26年度の実施実績	課題等	平成27年度の実施予定等
<p>公募提案型協働事業 「市民自治活動推進事業」</p>	<p>市内で市民自治活動を実施しているコミュニティとの協働を推進し、コミュニティの特性を生かした事業を実施するため、市の執行機関との協働事業の提案を募集</p>	<p>実施テーマ及び委託金額等 ①国際交流多文化共生（99,900円） ②地域の課題解決に向けた協働（40,835円） ③異世代交流の場づくり（57,240円） ④地縁型とテーマ型コミュニティの協働（148,608円）</p>	<p>コミュニティからの提案による協働事業の実施</p>	<p>平成27年度はテーマ設定をなくし、各団体の得意又はチャレンジしたい事業を自由に提案いただく方式とした。 3事業を選定し、委託した。</p>
<p>提案型大学連携協働事業</p>	<p>市内外の8大学と連携協力協定を結び、大学の持つ知的財産や人材、学生の力といった資源を活用し、大学・市民・行政が連携したまちづくりを推進するため、市の執行機関との協働事業の提案を募集</p>	<p>提案採択大学数：3校 委託事業数：6事業 委託金額：403,337円</p>	<p>事業に対する集客。 日進市の地域特性を大学側が認識し切れていない場合のフォローアップ。</p>	<p>市の執行機関と大学とが協力して周知活動を進めたり、市民活動団体と大学生との連携を促進させることで、より効果的な事業展開を目指していく。 提案採択大学数：4校 委託事業数：7事業</p>